

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月13日

【発行者名】 三菱UFJ投信株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 後藤 俊夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【事務連絡者氏名】 井上 靖
連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【電話番号】 03-6250-4740

【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】 三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定成長型）

【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】 継続募集額 上限1兆円

【縦覧に供する場所】 該当ありません

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日付で半期報告書を提出致しましたので、平成24年11月13日に届出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、提出するものです。

【訂正の内容】

<訂正前> および <訂正後> に記載している下線部__は訂正部分を示し、原届出書の更新後の内容を記載する場合は<更新後>とし、原届出書に追加される内容を記載する場合は<追加>とします。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

(略)

当ファンドは、社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

(略)

商品分類の定義

(略)

独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	<u>社団法人投資信託協会</u> が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	<u>社団法人投資信託協会</u> が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	(略)

(略)

上記定義は社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

(略)

投資形態	ファミリーファンド	(略)
	ファンド・オブ・ファンズ	<u>社団法人投資信託協会</u> が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

(略)

上記定義は社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

(略)

<訂正後>

(略)

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

(略)

商品分類の定義

(略)

独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	<u>一般社団法人投資信託協会</u> が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	<u>一般社団法人投資信託協会</u> が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	(略)

(略)

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

(略)

投資形態	ファミリーファンド	(略)
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

(略)

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

(略)

(3) 【ファンドの仕組み】

委託会社の概況

< 訂正前 >

- ・資本金
2,000百万円(平成24年8月末現在)
(略)
- ・大株主の状況(平成24年8月末現在)
(略)

< 訂正後 >

- ・資本金
2,000百万円(平成25年2月末現在)
(略)
- ・大株主の状況(平成25年2月末現在)
(略)

2 【投資方針】

(3) 【運用体制】

< 訂正前 >

(略)

ファンドの運用体制等は平成24年11月14日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

< 訂正後 >

(略)

ファンドの運用体制等は平成25年5月14日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

4 【手数料等及び税金】

(5) 【課税上の取扱い】

< 訂正前 >

(略)

個人の受益者に対する課税

(略)

1. 収益分配金の課税

(略)

原則として、10% (所得税7%および地方税3%) の税率 で源泉徴収(申告不要)されます。なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除の適用があります。)・申告分離課税を選択することもできます。申告分離課税を選択した場合、10% (所得税7%および地方税3%) の税率一となります。

2. 解約時および償還時の課税

(略)

10% (所得税7%および地方税3%) の税率 による申告分離課税が適用されます。特定口座(源泉徴収選択口座)を利用する場合、10% (所得税7%および地方税3%) の税率 で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

(略)

平成24年12月31日までの税率です。平成25年12月31日までは軽減税率が適用されます。なお、復興特別所得税が付加されることにより、平成25年1月1日以降は10.147% (所得税7%、復興特別所得税0.147%、地方税3%)、軽減税率の適用終了後の平成26年1月1日以降は20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%) の税率となる予定です。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として7% (所得税7%) の税率 で源泉徴収されます。

(略)

平成24年12月31日までの税率です。平成25年12月31日までは軽減税率が適用されます。なお、復興特別所得税が付加されることにより、平成25年1月1日以降は7.147% (所得税7%、復興特別所得税0.147%)、軽減税率の適用終了後の平成26年1月1日以降は15.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%) の税率となる予定です。

(略)

上記は平成24年8月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更にな

ることがあります。

(略)

<訂正後>

(略)

個人の受益者に対する課税

(略)

1. 収益分配金の課税

(略)

原則として、10.147% (所得税7%、復興特別所得税0.147%、地方税3%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除の適用があります)・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

(略)

10.147% (所得税7%、復興特別所得税0.147%、地方税3%)の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座(源泉徴収選択口座)を利用する場合、10.147% (所得税7%、復興特別所得税0.147%、地方税3%)の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

(略)

平成26年1月1日以降の税率は、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)となる予定です。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として7.147% (所得税7%、復興特別所得税0.147%)

の税率で源泉徴収されます。

(略)

平成26年1月1日以降の税率は、15.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%)となる予定です。

(略)

上記は平成25年2月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

(略)

5【運用状況】

<更新後>

(1)【投資状況】

平成25年2月28日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	200,901,053	98.73
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		2,581,208	1.27
純資産総額		203,482,261	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成25年2月28日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	国内債券マザーファンド	親投資信託 受益証券		62,453,536	1.2634 1.2770	78,904,913 79,753,165		39.19
日本	国内株式マザーファンド	親投資信託 受益証券		125,257,313	0.3974 0.5192	49,777,257 65,033,596		31.96
日本	世界株式マザーファンド	親投資信託 受益証券		28,828,452	0.8792 1.1547	25,345,975 33,288,213		16.36
日本	世界債券マザーファンド	親投資信託 受益証券		11,238,838	1.7031 2.0310	19,141,538 22,826,079		11.22

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成25年2月28日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.73
合計	98.73

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成25年2月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第2計算期間末日 (平成15年 8月14日)	30,015,947 (分配付) 30,015,947 (分配落)	9,697 (分配付) 9,697 (分配落)
第3計算期間末日 (平成16年 8月16日)	43,799,536 (分配付) 43,799,536 (分配落)	9,829 (分配付) 9,829 (分配落)
第4計算期間末日 (平成17年 8月15日)	63,787,272 (分配付) 63,787,272 (分配落)	10,872 (分配付) 10,872 (分配落)
第5計算期間末日 (平成18年 8月14日)	86,861,482 (分配付) 86,861,482 (分配落)	12,266 (分配付) 12,266 (分配落)
第6計算期間末日 (平成19年 8月14日)	137,609,465 (分配付) 137,609,465 (分配落)	12,998 (分配付) 12,998 (分配落)
第7計算期間末日 (平成20年 8月14日)	129,954,491 (分配付) 129,954,491 (分配落)	11,630 (分配付) 11,630 (分配落)
第8計算期間末日 (平成21年 8月14日)	134,709,029 (分配付) 134,709,029 (分配落)	10,208 (分配付) 10,208 (分配落)

第9計算期間末日 (平成22年 8月16日)	145,501,615 (分配付) 145,501,615 (分配落)	9,627 (分配付) 9,627 (分配落)
第10計算期間末日 (平成23年 8月15日)	153,825,202 (分配付) 153,825,202 (分配落)	9,382 (分配付) 9,382 (分配落)
第11計算期間末日 (平成24年 8月14日)	168,533,594 (分配付) 168,533,594 (分配落)	9,442 (分配付) 9,442 (分配落)
平成24年 2月末日	171,143,111	9,869
3月末日	174,606,867	10,007
4月末日	171,137,363	9,813
5月末日	163,073,602	9,254
6月末日	167,608,331	9,455
7月末日	167,622,455	9,391
8月末日	169,323,263	9,381
9月末日	169,495,623	9,468
10月末日	173,790,020	9,550
11月末日	178,732,773	9,814
12月末日	187,619,624	10,274
平成25年 1月末日	199,472,437	10,827
2月末日	203,482,261	11,003

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率(%)
第2計算期間	3.30
第3計算期間	1.36
第4計算期間	10.61
第5計算期間	12.82
第6計算期間	5.96
第7計算期間	10.52
第8計算期間	12.22
第9計算期間	5.69
第10計算期間	2.54
第11計算期間	0.63
第11計算期間末日から 平成25年2月末日までの期間	16.53

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ちの額、以下「前期末基準価額」)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。ただし、第11計算期間末日から平成25年2月末日までの期間については平成25年2月末日の基準価額から前期末基準価額を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第2計算期間	15,780,647	394,434	30,953,184
第3計算期間	19,107,945	5,497,606	44,563,523
第4計算期間	17,407,305	3,298,222	58,672,606
第5計算期間	17,424,571	5,282,635	70,814,542
第6計算期間	50,389,250	15,335,216	105,868,576
第7計算期間	22,812,870	16,943,300	111,738,146
第8計算期間	30,380,456	10,158,258	131,960,344
第9計算期間	25,789,677	6,616,231	151,133,790
第10計算期間	24,056,196	11,229,991	163,959,995
第11計算期間	22,310,000	7,779,322	178,490,673
第12計算期期首から 平成25年2月28日までの期間	12,622,486	6,175,176	184,937,983

<参考>

「国内債券マザーファンド」

(1) 投資状況

平成25年2月28日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
国債証券	日本	2,046,231,950	86.05
特殊債券	日本	202,314,000	8.51
社債券	日本	113,712,000	4.78
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		15,816,699	0.66
純資産総額		2,378,074,649	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成25年2月28日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	券面総額 (千円)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	第323回利付国債(2年)	国債証券		167,000	100.11 100.0980	167,198,730 167,163,660	0.100000 2014/12/15	7.03
日本	第315回利付国債(10年)	国債証券		136,000	104.98 105.7440	142,772,800 143,811,840	1.200000 2021/06/20	6.05
日本	第102回利付国債(5年)	国債証券		123,000	100.80 100.7940	123,991,380 123,976,620	0.300000 2016/12/20	5.21
日本	第77回利付国債(20年)	国債証券		107,000	111.27 112.7480	119,062,110 120,640,360	2.000000 2025/03/20	5.07
日本	第7回東日本旅客鉄道	社債券		100,000	113.88 113.7120	113,888,000 113,712,000	3.300000 2017/08/25	4.78
日本	第103回利付国債(5年)	国債証券		110,000	100.79 100.8250	110,874,500 110,907,500	0.300000 2017/03/20	4.66
日本	第3回緑資源債券(財投機関債)	特殊債券		100,000	102.36 102.2620	102,361,000 102,262,000	1.710000 2014/09/25	4.30
日本	第825回政府保証公営企業債券	特殊債券		100,000	100.09 100.0520	100,090,000 100,052,000	0.800000 2013/03/26	4.21
日本	第99回利付国債(5年)	国債証券		93,000	101.16 101.1320	94,085,310 94,052,760	0.400000 2016/09/20	3.95
日本	第17回利付国債(30年)	国債証券		80,000	109.92 113.0200	87,941,600 90,416,000	2.400000 2034/12/20	3.80
日本	第106回利付国債(5年)	国債証券		90,000	100.34 100.4070	90,308,700 90,366,300	0.200000 2017/09/20	3.80
日本	第140回利付国債(20年)	国債証券		80,000	98.90 101.3380	79,127,200 81,070,400	1.700000 2032/09/20	3.41
日本	第299回利付国債(10年)	国債証券		74,000	106.27 106.6000	78,643,500 78,884,000	1.300000 2019/03/20	3.32
日本	第325回利付国債(10年)	国債証券		66,000	100.53 101.4850	66,354,420 66,980,100	0.800000 2022/09/20	2.82
日本	第312回利付国債(10年)	国債証券		62,000	105.29 105.9280	65,280,700 65,675,360	1.200000 2020/12/20	2.76
日本	第310回利付国債(10年)	国債証券		59,000	103.81 104.5100	61,250,260 61,660,900	1.000000 2020/09/20	2.59

日本	第110回利付国債(20年)	国債証券		55,000	108.76 111.4330	59,821,850 61,288,150	2.100000 2029/03/20	2.58
日本	第88回利付国債(20年)	国債証券		48,000	114.03 115.9360	54,736,800 55,649,280	2.300000 2026/06/20	2.34
日本	第97回利付国債(5年)	国債証券		55,000	101.13 101.1010	55,624,800 55,605,550	0.400000 2016/06/20	2.34
日本	第321回利付国債(10年)	国債証券		51,000	102.74 103.6980	52,397,910 52,885,980	1.000000 2022/03/20	2.22
日本	第282回利付国債(10年)	国債証券		50,000	105.85 105.7500	52,928,500 52,875,000	1.700000 2016/09/20	2.22
日本	第294回利付国債(10年)	国債証券		48,000	108.14 108.2570	51,907,680 51,963,360	1.700000 2018/06/20	2.19
日本	第119回利付国債(20年)	国債証券		43,000	102.92 105.4960	44,257,750 45,363,280	1.800000 2030/06/20	1.91
日本	第121回利付国債(20年)	国債証券		41,000	104.19 106.7420	42,718,310 43,764,220	1.900000 2030/09/20	1.84
日本	第32回利付国債(30年)	国債証券		34,000	107.44 111.2180	36,530,620 37,814,120	2.300000 2040/03/20	1.59
日本	第35回利付国債(30年)	国債証券		36,000	100.73 104.3610	36,263,880 37,569,960	2.000000 2041/09/20	1.58
日本	第298回利付国債(10年)	国債証券		32,000	106.19 106.4860	33,982,560 34,075,520	1.300000 2018/12/20	1.43
日本	第44回利付国債(20年)	国債証券		28,000	114.45 115.0960	32,047,680 32,226,880	2.500000 2020/03/20	1.36
日本	第285回利付国債(10年)	国債証券		30,000	106.55 106.4860	31,965,600 31,945,800	1.700000 2017/03/20	1.34
日本	第92回利付国債(5年)	国債証券		30,000	100.68 100.6480	30,206,700 30,194,400	0.300000 2015/09/20	1.27

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成25年2月28日現在

種類 / 業種別	投資比率(%)
国債証券	86.05
特殊債券	8.51
社債券	4.78
合計	99.33

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

< 参考 >

「国内株式マザーファンド」

(1) 投資状況

平成25年2月28日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	1,805,794,800	99.71
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		5,246,877	0.29
純資産総額		1,811,041,677	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成25年2月28日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
					日本	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業
日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	19,800	4,815.00 4,765.00	95,337,000 94,347,000		5.21
日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	136,500	538.00 513.00	73,437,000 70,024,500		3.87
日本	本田技研工業	株式	輸送用機器	20,100	3,580.00 3,455.00	71,958,000 69,445,500		3.83
日本	東芝	株式	電気機器	115,000	414.00 427.00	47,610,000 49,105,000		2.71
日本	みずほフィナンシャルグループ	株式	銀行業	237,500	209.00 204.00	49,637,500 48,450,000		2.68
日本	信越化学工業	株式	化学	8,100	5,590.00 5,700.00	45,279,000 46,170,000		2.55
日本	丸紅	株式	卸売業	68,000	693.00 677.00	47,124,000 46,036,000		2.54
日本	日東電工	株式	化学	8,200	5,730.00 5,450.00	46,986,000 44,690,000		2.47
日本	オリックス	株式	その他金融業	4,250	10,850.00 10,320.00	46,112,500 43,860,000		2.42
日本	東京海上ホールディングス	株式	保険業	16,200	2,713.00 2,618.00	43,950,600 42,411,600		2.34
日本	リンナイ	株式	金属製品	6,200	6,280.00 6,650.00	38,936,000 41,230,000		2.28
日本	日産自動車	株式	輸送用機器	43,200	993.00 937.00	42,897,600 40,478,400		2.24
日本	三井不動産	株式	不動産業	17,000	2,095.00 2,358.00	35,615,000 40,086,000		2.21
日本	三井物産	株式	卸売業	25,400	1,406.00 1,374.00	35,712,400 34,899,600		1.93
日本	ブリヂストン	株式	ゴム製品	10,900	2,546.51 2,844.00	27,757,051 30,999,600		1.71
日本	富士フイルムホールディングス	株式	化学	15,300	1,828.00 1,780.00	27,968,400 27,234,000		1.50
日本	沢井製薬	株式	医薬品	2,700	9,740.00 10,060.00	26,298,000 27,162,000		1.50
日本	いすゞ自動車	株式	輸送用機器	47,000	633.00 570.00	29,751,000 26,790,000		1.48
日本	ジェイエフイーホールディングス	株式	鉄鋼	13,200	2,182.00 1,987.00	28,802,400 26,228,400		1.45
日本	カカクコム	株式	サービス業	7,200	3,495.00 3,600.00	25,164,000 25,920,000		1.43
日本	塩野義製薬	株式	医薬品	13,700	1,708.00 1,889.00	23,399,600 25,879,300		1.43
日本	シップヘルスケアホールディングス	株式	卸売業	9,700	2,441.00 2,651.00	23,677,700 25,714,700		1.42
日本	日本特殊陶業	株式	ガラス・土石製品	18,000	1,199.03 1,408.00	21,582,676 25,344,000		1.40
日本	ワコム	株式	電気機器	75	310,000.00 333,500.00	23,250,000 25,012,500		1.38
日本	参天製薬	株式	医薬品	5,900	3,730.00 4,150.00	22,007,000 24,485,000		1.35
日本	ユニ・チャーム	株式	化学	4,400	5,070.00 5,370.00	22,308,000 23,628,000		1.30
日本	東京建物	株式	不動産業	45,000	434.08 517.00	19,533,856 23,265,000		1.28

日本	フジ・メディア・ホールディングス	株式	情報・通信業	143	148,800.00 162,500.00	21,278,400 23,237,500		1.28
日本	三菱地所	株式	不動産業	10,000	2,143.00 2,310.00	21,430,000 23,100,000		1.28

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成25年2月28日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	建設業	0.87
	繊維製品	0.50
	化学	10.59
	医薬品	5.01
	石油・石炭製品	1.78
	ゴム製品	1.71
	ガラス・土石製品	1.40
	鉄鋼	1.45
	非鉄金属	1.25
	金属製品	2.85
	機械	3.58
	電気機器	10.40
	輸送用機器	16.24
	精密機器	0.64
	その他製品	1.63
	海運業	0.81
	空運業	0.78
	情報・通信業	4.43
	卸売業	6.37
	小売業	1.87
	銀行業	11.85
	証券、商品先物取引業	0.68
	保険業	2.34
	その他金融業	3.30
	不動産業	4.77
	サービス業	2.60
	合計	99.71

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

< 参考 >

「世界債券マザーファンド」

(1) 投資状況

平成25年2月28日現在

(単位：円)

資産の種類	国 / 地域名	時価合計	投資比率 (%)
国債証券	アメリカ	255,452,201	40.61
	フランス	66,094,336	10.51
	ベルギー	64,155,777	10.20
	イギリス	45,577,366	7.25
	ポーランド	41,379,643	6.58
	ドイツ	39,969,427	6.35
	オランダ	25,128,011	3.99
	オーストリア	20,482,186	3.26
	オーストラリア	19,190,196	3.05
	カナダ	17,179,099	2.73
	スイス	8,724,599	1.39
	マレーシア	3,845,010	0.61
	スウェーデン	3,732,409	0.59
	シンガポール	2,392,387	0.38
	ノルウェー	1,616,628	0.26

コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		14,100,578	2.24
純資産総額		629,019,853	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成25年2月28日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	券面総額	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
アメリカ	3.125 T-NOTE 170131	国債証券		444,000.00	10,167.42 10,172.4863	45,143,376 45,165,839	3.125000 2017/01/31	7.18
アメリカ	3.75 T-NOTE 181115	国債証券		402,000.00	10,671.17 10,705.8642	42,898,114 43,037,573	3.750000 2018/11/15	6.84
アメリカ	4 T-NOTE 140215	国債証券		430,000.00	9,612.00 9,591.0465	41,331,624 41,241,499	4.000000 2014/02/15	6.56
アメリカ	3.625 T-NOTE 210215	国債証券		370,000.00	10,694.30 10,749.2283	39,568,910 39,772,144	3.625000 2021/02/15	6.32
アメリカ	4 T-NOTE 150215	国債証券		398,000.00	9,947.35 9,930.0089	39,590,470 39,521,434	4.000000 2015/02/15	6.28
ベルギー	3.25 BEL GOVT 160928	国債証券		249,000.00	13,205.71 13,268.3655	32,882,232 33,038,230	3.250000 2016/09/28	5.25
ポーランド	5.5 POLAND 191025	国債証券		986,000.00	3,249.67 3,228.9075	32,041,795 31,837,027	5.500000 2019/10/25	5.06
フランス	2.25 BTAN 160225	国債証券		230,000.00	12,765.95 12,811.5697	29,361,687 29,466,610	2.250000 2016/02/25	4.68
アメリカ	3.25 T-NOTE 160531	国債証券		203,000.00	10,106.71 10,101.6583	20,516,636 20,506,366	3.250000 2016/05/31	3.26
フランス	5.5 O.A.T 290425	国債証券		123,000.00	16,239.05 16,369.8322	19,974,041 20,134,893	5.500000 2029/04/25	3.20
オーストラリア	5.25 AUST GOVT 190315	国債証券		180,000.00	10,582.67 10,661.2205	19,048,817 19,190,196	5.250000 2019/03/15	3.05
オランダ	3.75 NETH GOVT 140715	国債証券		146,000.00	12,773.25 12,772.0335	18,648,945 18,647,168	3.750000 2014/07/15	2.96
フランス	3.75 O.A.T 210425	国債証券		118,000.00	13,837.07 13,976.9767	16,327,753 16,492,832	3.750000 2021/04/25	2.62
イギリス	3.75 GILT 200907	国債証券		95,000.00	16,122.89 16,255.5478	15,316,753 15,442,770	3.750000 2020/09/07	2.46
アメリカ	4.375 T-BOND 380215	国債証券		130,000.00	11,496.53 11,616.5096	14,945,495 15,101,461	4.375000 2038/02/15	2.40
ドイツ	4.25 BUND 180704	国債証券		100,000.00	14,416.13 14,555.4225	14,416,133 14,555,422	4.250000 2018/07/04	2.31
オーストラリア	3.5 AUSTRIA GOVT 150715	国債証券		100,000.00	13,071.90 13,109.6122	13,071,900 13,109,612	3.500000 2015/07/15	2.08
ベルギー	3.75 BEL GOVT 150928	国債証券		93,000.00	13,166.17 13,202.0662	12,244,546 12,277,921	3.750000 2015/09/28	1.95
ベルギー	4.25 BEL GOVT 210928	国債証券		84,000.00	14,203.85 14,339.4937	11,931,237 12,045,174	4.250000 2021/09/28	1.91
イギリス	6 GILT 281207	国債証券		58,000.00	20,093.96 20,216.7892	11,654,499 11,725,737	6.000000 2028/12/07	1.86
アメリカ	2.75 T-BOND 420815	国債証券		129,000.00	8,502.96 8,609.2118	10,968,831 11,105,882	2.750000 2042/08/15	1.77
カナダ	3.75 CAN GOVT 190601	国債証券		107,000.00	10,159.43 10,236.4074	10,870,594 10,952,955	3.750000 2019/06/01	1.74
ポーランド	5.25 POLAND 171025	国債証券		305,000.00	3,144.37 3,128.7262	9,590,343 9,542,615	5.250000 2017/10/25	1.52
スイス	3 SWISS GOVT 190512	国債証券		75,000.00	11,589.45 11,632.7988	8,692,094 8,724,599	3.000000 2019/05/12	1.39
イギリス	4.25 GILT 401207	国債証券		51,000.00	16,440.13 16,541.9026	8,384,468 8,436,370	4.250000 2040/12/07	1.34
オーストラリア	4.15 AUSTRIA GOVT 370315	国債証券		48,000.00	15,228.14 15,359.5290	7,309,510 7,372,573	4.150000 2037/03/15	1.17
ドイツ	4 BUND 370104	国債証券		45,000.00	15,875.93 16,059.6247	7,144,169 7,226,831	4.000000 2037/01/04	1.15
ベルギー	4.25 BEL GOVT 410328	国債証券		47,000.00	14,263.46 14,456.2777	6,703,827 6,794,450	4.250000 2041/03/28	1.08
オランダ	3.25 NETH GOVT 210715	国債証券		47,000.00	13,673.45 13,789.0275	6,426,526 6,480,842	3.250000 2021/07/15	1.03
ドイツ	4 BUND 160704	国債証券		46,000.00	13,647.91 13,708.1302	6,278,040 6,305,739	4.000000 2016/07/04	1.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成25年2月28日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
----------	----------

国債証券	97.76
合計	97.76

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

<参考>

「世界株式マザーファンド」

（１）投資状況

平成25年2月28日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	アメリカ	610,555,359	61.65
	イギリス	85,718,231	8.65
	スウェーデン	68,893,808	6.96
	オーストラリア	60,586,798	6.12
	スイス	39,430,335	3.98
	フランス	21,823,311	2.20
	ベルギー	18,651,463	1.88
	香港	17,469,277	1.76
	スペイン	14,347,011	1.45
	デンマーク	11,759,966	1.19
	ギリシャ	9,593,367	0.97
	ドイツ	9,563,301	0.97
	シンガポール	8,307,689	0.84
	フィンランド	6,841,571	0.69
投資証券	オーストラリア	1,891,565	0.19
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		4,988,166	0.50
純資産総額		990,421,218	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成25年2月28日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
アメリカ	APPLE INC	株式	テクノロジー・ハード ウェアおよび機器	504	42,309.44 41,127.17	21,323,962 20,728,094		2.09
アメリカ	MARKEL CORP	株式	保険	455	45,792.45 45,098.62	20,835,564 20,519,874		2.07
アメリカ	ORACLE CORP	株式	ソフトウェア・ サービス	6,290	3,247.10 3,208.24	20,424,265 20,179,872		2.04
スウェー デン	INVESTOR AB-B SHS	株式	各種金融	7,190	2,630.49 2,701.00	18,913,237 19,420,211		1.96
アメリカ	HARLEY-DAVIDSON INC	株式	自動車・ 自動車部品	4,010	4,892.85 4,831.79	19,620,344 19,375,507		1.96
スウェー デン	SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	株式	銀行	4,810	3,670.88 3,971.64	17,656,976 19,103,588		1.93
アメリカ	EBAY INC	株式	ソフトウェア・ サービス	3,495	5,190.73 5,009.41	18,141,622 17,507,910		1.77
アメリカ	PFIZER INC	株式	医薬品・バイオ テクノロジー・ ライフサイエンス	6,893	2,527.37 2,535.69	17,425,314 17,478,573		1.76
アメリカ	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	株式	食品・飲料・ タバコ	2,055	8,112.20 8,458.18	16,670,574 17,381,579		1.75
アメリカ	EXXON MOBIL CORP	株式	エネルギー	2,070	8,306.47 8,282.42	17,194,398 17,144,610		1.73
スウェー デン	ATLAS COPCO AB-A SHS	株式	資本財	6,360	2,616.10 2,685.17	16,638,408 17,077,706		1.72

アメリカ	WAL-MART STORES INC	株式	食品・生活必需品 小売り	2,525	6,596.88 6,629.26	16,657,142 16,738,898		1.69
アメリカ	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	株式	保険	1,690	9,050.25 9,362.93	15,294,928 15,823,363		1.60
アメリカ	FASTENAL CO	株式	資本財	3,260	4,625.50 4,837.34	15,079,130 15,769,754		1.59
アメリカ	TRIPADVISOR INC	株式	小売	3,660	4,347.97 4,187.92	15,913,570 15,327,815		1.55
アメリカ	PROGRESSIVE CORP	株式	保険	6,710	2,142.53 2,270.19	14,376,387 15,233,011		1.54
アメリカ	M & T BANK CORP	株式	銀行	1,600	9,625.66 9,496.15	15,401,064 15,193,842		1.53
スイス	NESTLE SA-REG	株式	食品・飲料・ タバコ	2,275	6,391.26 6,416.17	14,540,126 14,596,791		1.47
アメリカ	LIFE TECHNOLOGIES CORP	株式	医薬品・バイオ テクノロジー・ ライフサイエンス	2,715	5,877.16 5,363.72	15,956,490 14,562,526		1.47
スイス	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	株式	医薬品・バイオ テクノロジー・ ライフサイエンス	645	20,105.33 21,111.59	12,967,940 13,616,980		1.37
アメリカ	EOG RESOURCES INC	株式	エネルギー	1,150	11,995.77 11,741.36	13,795,137 13,502,574		1.36
アメリカ	WATERS CORP	株式	医薬品・バイオ テクノロジー・ ライフサイエンス	1,555	8,530.34 8,601.57	13,264,689 13,375,456		1.35
アメリカ	OMNICOM GROUP	株式	メディア	2,490	5,027.91 5,315.62	12,519,517 13,235,905		1.34
ベルギー	GROUPE BRUXELLES LAMBERT SA	株式	各種金融	1,760	7,322.11 7,373.20	12,886,919 12,976,843		1.31
アメリカ	FIRST REPUBLIC BANK/CA	株式	銀行	3,815	3,431.19 3,371.98	13,090,012 12,864,139		1.30
アメリカ	SCHLUMBERGER LTD	株式	エネルギー	1,775	7,283.31 7,206.52	12,927,879 12,791,588		1.29
アメリカ	WELLPOINT INC	株式	ヘルスケア機器・ サービス	2,160	6,051.07 5,778.17	13,070,330 12,480,857		1.26
アメリカ	PEPSICO INC	株式	食品・飲料・ タバコ	1,770	6,731.95 6,982.65	11,915,556 12,359,298		1.25
オースト ラリア	BHP BILLITON LTD	株式	素材	3,469	3,559.14 3,480.41	12,346,681 12,073,554		1.22
アメリカ	MICROSOFT CORP	株式	ソフトウェア・ サービス	4,690	2,529.22 2,572.70	11,862,057 12,065,977		1.22

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成25年2月28日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	エネルギー	8.26
	素材	7.40
	資本財	8.95
	商業・専門サービス	2.20
	運輸	1.26
	自動車・自動車部品	2.58
	耐久消費財・アパレル	1.45
	消費者サービス	0.33
	メディア	1.71
	小売	5.72
	食品・生活必需品小売り	3.86
	食品・飲料・タバコ	8.00
	家庭用品・パーソナル用品	1.77
	ヘルスケア機器・サービス	3.35
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.43
	銀行	9.40
	各種金融	5.69
	保険	6.46
	不動産	0.67
	ソフトウェア・サービス	6.09
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.43
電気通信サービス	0.43	
半導体・半導体製造装置	1.88	
小計	99.31	
投資証券		0.19
合計		99.50

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
該当事項はありません。

<参考>

「短期資産マザーファンド」の現況

当ファンドは、当該マザーファンドへの投資を行っていないため記載を省略しております。

[参考情報]

運用実績

1 基準価額・純資産の推移(2003年2月28日～2013年2月28日)



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したものと計算

2 分配の推移

2012年 8月	0円
2011年 8月	0円
2010年 8月	0円
2009年 8月	0円
2008年 8月	0円
2007年 8月	0円
設定来累計	0円

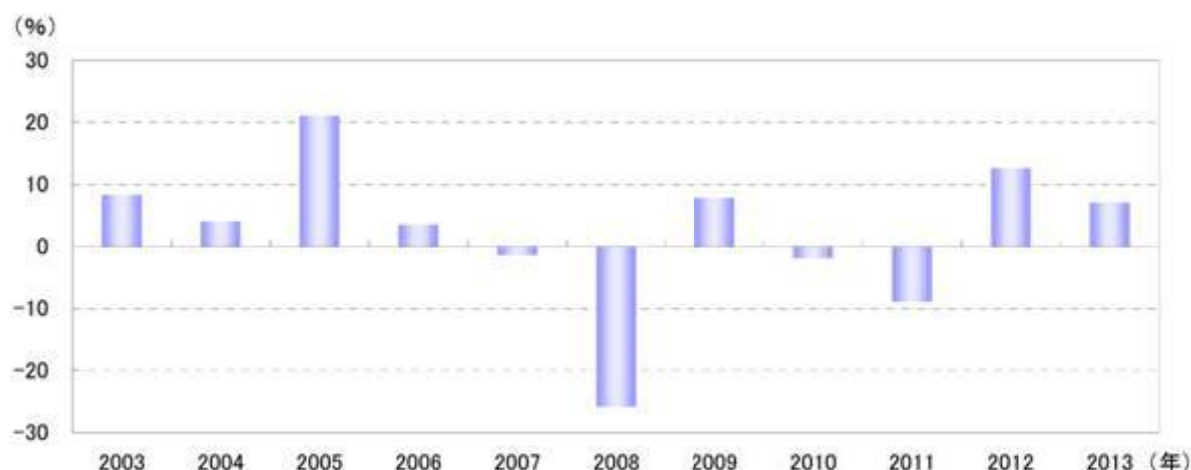
・分配金は1万口当たり、税引前

3 主要な資産の状況(2013年2月28日現在)

資産別構成	比率	通貨別構成	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	31.9%	円	72.5%	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	日本	1.7%
国内債券	38.9%	アメリカドル	14.7%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	1.7%
外国株式	16.3%	ユーロ	5.3%	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	日本	1.2%
外国債券	11.0%	イギリスポンド	2.2%	本田技研工業	株式	輸送用機器	日本	1.2%
		オーストラリアドル	1.4%	東芝	株式	電気機器	日本	0.9%
		スウェーデンクローネ	1.2%	第323回利付国債(2年)	債券	国債	日本	2.8%
		スイスフラン	0.8%	第315回利付国債(10年)	債券	国債	日本	2.4%
		ポーランドズロチ	0.8%	第102回利付国債(5年)	債券	国債	日本	2.0%
コールローン他 (負債控除後)	1.9%	その他	1.1%	第77回利付国債(20年)	債券	国債	日本	2.0%
合計	100.0%	合計	100.0%	第7回東日本旅客鉄道	債券	社債	日本	1.9%

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・投資信託証券(REITを含む)の組み入れがある場合、株式に含めて表示

4 年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2013年は2月28日までの収益率を表示

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<訂正前>

基準価額の算出方法	<p>基準価額 = 信託財産の純資産総額 ÷ 受益権総口数</p> <p>(略)</p> <p>(注) 「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。</p> <p>(略)</p>
-----------	--

(略)

<訂正後>

基準価額の算出方法	<p>基準価額 = 信託財産の純資産総額 ÷ 受益権総口数</p> <p>(略)</p> <p>(注) 「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。</p> <p>(略)</p>
-----------	--

(略)

第3【ファンドの経理状況】

<追加>

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期中間計算期間（平成24年8月15日から平成25年2月14日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

[次へ](#)

三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)

(1) 中間貸借対照表

(単位:円)

第12期中間計算期間末
[平成25年2月14日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	3,430,136
親投資信託受益証券	200,490,308
未収利息	7
流動資産合計	203,920,451
資産合計	203,920,451
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	76,098
未払委託者報酬	1,255,558
その他未払費用	3,361
流動負債合計	1,335,017
負債合計	1,335,017
純資産の部	
元本等	
元本	¹ 184,664,410
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	17,921,024
(分配準備積立金)	12,155,544
元本等合計	202,585,434
純資産合計	202,585,434
負債純資産合計	203,920,451

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	第12期中間計算期間 自平成24年8月15日 至平成25年2月14日
営業収益	
受取利息	1,212
有価証券売買等損益	29,245,600
営業収益合計	29,246,812
営業費用	
受託者報酬	76,098
委託者報酬	1,255,558
その他費用	3,361
営業費用合計	1,335,017
営業利益	27,911,795
経常利益	27,911,795
中間純利益	27,911,795
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	129,646
期首剰余金又は期首欠損金()	9,957,079
剰余金増加額又は欠損金減少額	341,193
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	341,193
剰余金減少額又は欠損金増加額	245,239
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	245,239
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	17,921,024

[次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-------------------	--

(中間貸借対照表に関する注記)

	第 12 期中間計算期間末 [平成25年2月14日現在]
1 期首元本額	178,490,673円
期中追加設定元本額	12,322,198円
期中一部解約元本額	6,148,461円
2 受益権の総数	184,664,410口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0970円 (10,970円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 12 期中間計算期間末 [平成25年2月14日現在]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券関係に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

<参考>

当ファンドは「国内債券マザーファンド」、「国内株式マザーファンド」、「世界債券マザーファンド」、「世界株式マザーファンド」および「短期資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、これら親投資信託の受益証券です。

なお、これら親投資信託の状況は次の通りです。

[前へ](#) [次へ](#)

「国内債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

		[平成25年2月14日現在]
		金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		123,419,649
国債証券		2,011,451,110
特殊債券		202,386,000
社債券		113,699,000
未収利息		7,079,520
前払費用		852,563
流動資産合計		2,458,887,842
資産合計		2,458,887,842
負債の部		
流動負債		
未払金		113,888,000
流動負債合計		113,888,000
負債合計		113,888,000
純資産の部		
元本等		
元本	1	1,849,457,986
剰余金		
剰余金又は欠損金()		495,541,856
元本等合計		2,344,999,842
純資産合計		2,344,999,842
負債純資産合計		2,458,887,842

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月8日から8月7日まで、および8月8日から翌年2月7日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

	[平成25年2月14日現在]
1 期首	平成24年8月15日
期首元本額	1,639,803,579円
期首からの追加設定元本額	290,214,612円
期首からの一部解約元本額	80,560,205円
元本の内訳*	
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（安定型）	488,051,095円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（安定成長型）	244,707,087円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（成長型）	146,705,096円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（積極型）	156,815,257円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	188,378,295円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	172,694,832円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	118,291,773円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定型）	54,016,191円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定成長型）	62,138,724円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（成長型）	30,024,587円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（積極型）	24,785,946円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020	78,513,433円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	49,941,199円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	34,394,471円
（合計）	1,849,457,986円
2 受益権の総数	1,849,457,986口
3 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.2679円 (12,679円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成25年2月14日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	

（有価証券関係に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

「国内株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

		[平成25年2月14日現在]
		金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		1,871,810
株式		1,801,076,900
未収配当金		1,956,100
未収利息		4
流動資産合計		1,804,904,814
資産合計		1,804,904,814
負債の部		
流動負債		
流動負債合計		
負債合計		
純資産の部		
元本等		
元本	1	3,537,661,921
剰余金		
剰余金又は欠損金()	2	1,732,757,107
元本等合計		1,804,904,814
純資産合計		1,804,904,814
負債純資産合計		1,804,904,814

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月8日から8月7日まで、および8月8日から翌年2月7日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法、株式以外の有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

	[平成25年2月14日現在]
1 期首	平成24年8月15日
期首元本額	3,847,284,475円
期首からの追加設定元本額	166,559,371円
期首からの一部解約元本額	476,181,925円
元本の内訳*	
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（安定型）	484,402,062円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（安定成長型）	492,645,005円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（成長型）	457,852,406円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（積極型）	675,148,259円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	188,997,522円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	277,843,647円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	317,488,501円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定型）	54,295,183円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定成長型）	126,053,968円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（成長型）	94,836,346円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（積極型）	107,083,769円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020	76,802,056円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	85,910,278円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	98,302,919円
（合計）	3,537,661,921円
2 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	1,732,757,107円
3 受益権の総数	3,537,661,921口
4 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.5102円 (5,102円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成25年2月14日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。

（有価証券関係に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

「世界債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

		[平成25年2月14日現在]
		金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金		248,435
コール・ローン		6,443,054
国債証券		623,650,724
未収利息		7,559,845
前払費用		1,895,095
流動資産合計		639,797,153
資産合計		639,797,153
負債の部		
流動負債		
流動負債合計		
負債合計		
純資産の部		
元本等		
元本	1	310,979,316
剰余金		
剰余金又は欠損金()		328,817,837
元本等合計		639,797,153
純資産合計		639,797,153
負債純資産合計		639,797,153

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月8日から8月7日まで、および8月8日から翌年2月7日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場（外貨建証券の場合は知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

	[平成25年2月14日現在]
1 期首	平成24年8月15日
期首元本額	296,302,709円
期首からの追加設定元本額	67,854,426円
期首からの一部解約元本額	53,177,819円
元本の内訳*	
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	68,165,026円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	44,868,877円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	35,728,683円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	25,045,050円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	26,620,166円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	27,886,006円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	25,235,589円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	7,413,145円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	11,238,838円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	7,448,454円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	4,131,948円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020	11,011,824円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	8,551,742円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	7,633,968円
(合計)	310,979,316円
2 受益権の総数	310,979,316口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.0574円 (20,574円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成25年2月14日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	

(有価証券関係に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

「世界株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

		[平成25年2月14日現在]
		金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金		344,737
コール・ローン		5,693,938
株式		1,024,254,905
投資証券		1,917,870
未収配当金		759,422
未収利息		12
流動資産合計		1,032,970,884
資産合計		1,032,970,884
負債の部		
流動負債		
流動負債合計		
負債合計		
純資産の部		
元本等		
元本	1	876,694,477
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）		156,276,407
元本等合計		1,032,970,884
純資産合計		1,032,970,884
負債純資産合計		1,032,970,884

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月8日から8月7日まで、および8月8日から翌年2月7日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式および投資証券は移動平均法、株式および投資証券以外の有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場（外貨建証券の場合は知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

	[平成25年2月14日現在]
1 期首	平成24年8月15日
期首元本額	1,122,453,092円
期首からの追加設定元本額	25,675,975円
期首からの一部解約元本額	271,434,590円
元本の内訳*	
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	112,410,756円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	113,405,488円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	120,161,570円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	189,925,908円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	42,646,678円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	60,355,772円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	77,746,184円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	12,111,475円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	29,083,511円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	24,585,039円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	29,846,969円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020	19,512,815円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	20,029,925円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	24,872,387円
(合計)	876,694,477円
2 受益権の総数	876,694,477口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1783円 (11,783円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成25年2月14日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	

(有価証券関係に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

「短期資産マザーファンド」の状況

該当事項はありません。

[前へ](#)

2【ファンドの現況】

<更新後>

【純資産額計算書】

平成25年2月28日現在
(単位：円)

資産総額	203,596,661
負債総額	114,400
純資産総額(-)	203,482,261
発行済口数	184,937,983 口
1口当たり純資産価額(/)	1.1003 (1万口当たり 11,003)

<参考>

「国内債券マザーファンド」の現況
純資産額計算書平成25年2月28日現在
(単位：円)

資産総額	2,378,074,649
負債総額	
純資産総額(-)	2,378,074,649
発行済口数	1,862,286,586 口
1口当たり純資産価額(/)	1.2770 (1万口当たり 12,770)

<参考>

「国内株式マザーファンド」の現況
純資産額計算書平成25年2月28日現在
(単位：円)

資産総額	1,811,041,677
負債総額	
純資産総額(-)	1,811,041,677
発行済口数	3,488,221,296 口
1口当たり純資産価額(/)	0.5192 (1万口当たり 5,192)

<参考>

「世界債券マザーファンド」の現況
純資産額計算書平成25年2月28日現在
(単位：円)

資産総額	629,019,853
負債総額	
純資産総額(-)	629,019,853
発行済口数	309,711,865 口
1口当たり純資産価額(/)	2.0310 (1万口当たり 20,310)

<参考>

「世界株式マザーファンド」の現況
純資産額計算書平成25年2月28日現在
(単位：円)

資産総額	990,421,218
負債総額	
純資産総額(-)	990,421,218
発行済口数	857,736,926 口
1口当たり純資産価額(/)	1.1547 (1万口当たり 11,547)

<参考>

「短期資産マザーファンド」の現況

当ファンドは、当該マザーファンドへの投資を行っていないため記載を省略しております。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

<訂正前>

平成24年8月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

<訂正後>

平成25年2月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

<訂正前>

(略)

ファンドの運用体制等は平成24年8月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

<訂正後>

(略)

ファンドの運用体制等は平成25年2月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成25年2月28日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	408	6,534,457
追加型公社債投資信託	18	623,363
単位型株式投資信託	6	18,002
単位型公社債投資信託	3	82,958
合計	435	7,258,781

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

(1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第27期事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期事業年度に係る中間会計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

（第27期事業年度の財務諸表は省略）

<追加>
 中間財務諸表
 (1)中間貸借対照表

(単位：千円)

第28期中間会計期間
 (平成24年9月30日現在)

(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		16,996,643
有価証券		8,000,000
前払費用		336,791
未収入金		221,616
未収委託者報酬		3,698,009
未収収益		39,360
繰延税金資産		374,925
金銭の信託		30,000
その他		27,966
流動資産合計		29,725,313
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	269,044
器具備品	1	174,256
土地		1,205,031
有形固定資産合計		1,648,332
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		874,592
ソフトウェア仮勘定		414,462
その他		9
無形固定資産合計		1,304,887
投資その他の資産		
投資有価証券		13,875,312
関係会社株式		320,136
長期性預金		5,500,000
長期差入保証金		831,857
繰延税金資産		297,670
その他		15,035
投資その他の資産合計		20,840,011
固定資産合計		23,793,231
資産合計		53,518,545

(単位：千円)

第28期中間会計期間
(平成24年9月30日現在)

(負債の部)	
流動負債	
預り金	66,078
未払金	
未払収益分配金	33,785
未払償還金	1,070,895
未払手数料	1,435,205
その他未払金	72,465
未払費用	1,101,885
未払消費税等	104,706
未払法人税等	1,639,933
賞与引当金	561,000
その他	314,314
流動負債合計	6,400,270
固定負債	
退職給付引当金	120,928
役員退職慰労引当金	53,934
時効後支払損引当金	197,702
固定負債合計	372,564
負債合計	6,772,834
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	222,096
資本剰余金合計	222,096
利益剰余金	
利益準備金	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	6,998,000
繰越利益剰余金	36,823,991
利益剰余金合計	44,164,581
株主資本合計	46,386,809
評価・換算差額等	
その他有価証券	358,901
評価差額金	
評価・換算差額等合計	358,901
純資産合計	46,745,710
負債純資産合計	53,518,545

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第28期中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	22,860,446
投資顧問料	5,548
その他営業収益	64,404
営業収益合計	22,930,399
営業費用	
支払手数料	9,329,547
広告宣伝費	253,610
公告費	1,748
調査費	
調査費	465,037
委託調査費	4,927,785
事務委託費	118,017
営業雑経費	
通信費	44,970
印刷費	216,082
協会費	19,981
諸会費	3,788
事務機器関連費	479,500
その他営業雑経費	8,157
営業費用合計	15,868,227
一般管理費	
給料	
役員報酬	97,198
給料・手当	1,581,710
賞与引当金繰入	561,000
福利厚生費	296,584
交際費	11,132
旅費交通費	66,127
租税公課	57,963
不動産賃借料	349,740
退職給付費用	80,723
役員退職慰労引当金繰入	7,838
固定資産減価償却費	1 223,128
諸経費	135,324
一般管理費合計	3,468,471
営業利益	3,593,700

(単位：千円)

第28期中間会計期間
(自平成24年4月1日
至平成24年9月30日)

営業外収益	
受取配当金	104,164
有価証券利息	3,543
受取利息	12,662
収益分配金等時効完成分	328,544
その他	1,102
営業外収益合計	450,017
営業外費用	
投資有価証券償還損	8,428
時効後支払損引当金繰入	6,591
その他	46
営業外費用合計	15,067
経常利益	4,028,650
特別利益	
投資有価証券売却益	141,172
特別利益合計	141,172
特別損失	
投資有価証券売却損	32,155
特別損失合計	32,155
税引前中間純利益	4,137,667
法人税、住民税及び事業税	1,626,136
法人税等調整額	30,367
法人税等合計	1,595,768
中間純利益	2,541,898

(3)中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

第28期中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
株主資本	
資本金	
当期首残高	2,000,131
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	222,096
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	222,096
資本剰余金合計	
当期首残高	222,096
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	222,096
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	342,589
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	6,998,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	6,998,000
繰越利益剰余金	
当期首残高	36,863,331
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,581,238
中間純利益	2,541,898
当中間期変動額合計	39,339
当中間期末残高	36,823,991
利益剰余金合計	
当期首残高	44,203,921
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,581,238
中間純利益	2,541,898
当中間期変動額合計	39,339
当中間期末残高	44,164,581
株主資本合計	
当期首残高	46,426,148
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,581,238
中間純利益	2,541,898
当中間期変動額合計	39,339
当中間期末残高	46,386,809
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	723,054
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	364,152
当中間期変動額合計	364,152
当中間期末残高	358,901
評価・換算差額等合計	
当期首残高	723,054

当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	364,152
当中間期変動額合計	364,152
当中間期末残高	358,901
純資産合計	
当期首残高	47,149,203
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,581,238
中間純利益	2,541,898
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	364,152
当中間期変動額合計	403,492
当中間期末残高	46,745,710

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物38年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

[会計方針の変更]

第28期中間会計期間

(自 平成24年4月1日

至 平成24年9月30日)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	第28期中間会計期間 (平成24年9月30日現在)
建物	221,331千円
器具備品	322,980千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	第28期中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
有形固定資産	41,040千円
無形固定資産	182,088千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第28期中間会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

平成24年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,581,238千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	20,800円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月27日

(金融商品関係)

第28期中間会計期間(平成24年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

	中間貸借対照表計 上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	16,996,643	16,996,643	-
(2) 有価証券	8,000,000	8,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	3,698,009	3,698,009	-
(4) 長期性預金	5,500,000	5,506,492	6,492
(5) 投資有価証券	13,875,312	13,875,312	-
資産計	48,069,965	48,076,457	6,492
(1) 未払手数料	1,435,205	1,435,205	-
(2) 未払法人税等	1,639,933	1,639,933	-
負債計	3,075,139	3,075,139	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券はすべて短期決済される譲渡性預金であります。

(4) 長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（中間貸借対照表計上額38,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

第28期中間会計期間（平成24年9月30日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,899,973	6,184,088	715,884
	小計	6,899,973	6,184,088	715,884
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,936,438	7,202,827	266,389
	小計	6,936,438	7,202,827	266,389
合計		13,836,412	13,386,916	449,495

(注) 非上場株式（中間貸借対照表計上額38,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

重要な取引はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第28期中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第28期中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第28期中間会計期間 (平成24年9月30日現在)
1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	376,683.83円
純資産の部の合計額(千円)	46,745,710
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	46,745,710
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株)	124,098

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第28期中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	20,482.99円
中間純利益金額(千円)	2,541,898
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	2,541,898
普通株式の期中平均株式数(株)	124,098

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】****(1) 受託会社**

< 訂正前 >

(略)

資本金の額：324,279百万円（平成24年3月末現在）

(略)

< 訂正後 >

(略)

資本金の額：324,279百万円（平成24年9月末現在）

(略)

(2) 販売会社

< 更新後 >

名称	資本金の額 (平成24年9月末現在)	事業の内容
株式会社鹿児島銀行	18,130 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
株式会社SBI証券	47,937 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

3【資本関係】

< 訂正前 >

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成24年8月末現在）

(略)

< 訂正後 >

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成25年2月末現在）

(略)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年3月21日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定成長型）の平成24年8月15日から平成25年2月14日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定成長型）の平成25年2月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年8月15日から平成25年2月14日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月6日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長島 拓也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。